

# 2007年1月期 中間決算短信 (非連結)



2006年9月5日

会社名 ピープル株式会社  
 コード番号 7865

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.people-kk.co.jp/)

代表者 役職名 取締役兼執行役 氏名 桐淵千鶴子

問合わせ先責任者 役職名 IR担当 氏名 飛田留美子 TEL (03) 3862 - 2768

決算取締役会開催日 2006年9月5日

単元株制度採用の有無  (1単元500株) ・ 無

その他の関係会社の名称 (株式会社バンダイナムコホールディングス コード7832)

その他の関係会社における当社の議決権所有比率 20.4%

## 1. 2006年7月中間期の業績 (2006年1月21日～2006年7月20日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年7月中間期	1,063	(18.2)	2	(-)	14	(-)
2005年7月中間期	899	(21.3)	70	(-)	47	(-)
2006年1月期	2,275	(17.4)	55	(80.3)	131	(54.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年7月中間期	2	(-)	0	53	0	53
2005年7月中間期	33	(-)	7	57	-	-
2006年1月期	78	(62.9)	17	84	17	79

- (注) 1. 持分法投資損益 2006年7月中間期 - 百万円 2005年7月中間期 - 百万円 2006年1月期末 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 2006年7月中間期 4,358,077株 2005年7月中間期 4,358,500株 2006年1月期末 4,358,500株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・ 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率です。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
2006年7月中間期	2,126	1,843	86.7	422	93
2005年7月中間期	2,164	1,876	86.7	430	38
2006年1月期	2,339	1,974	84.4	452	89

- (注) 1. 期末発行済株式数 2006年7月中間期 4,357,810株 2005年7月中間期 4,358,500株 2006年1月期末 4,358,500株  
 2. 期末自己株式数 2006年7月中間期 79,690株 2005年7月中間期 79,000株 2006年1月期末 79,000株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年7月中間期	24	21	130	1,301
2005年7月中間期	37	30	173	1,386
2006年1月期	62	38	173	1,478

## 2. 2007年1月期第3四半期 (2006年7月21日～2006年10月20日) の業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年1月期第3四半期	631	(10.0)	33	(1.8)				
2006年1月期第3四半期	573	(11.8)	32	(55.7)	38	(54.7)	28	(19.8)
2007年1月期2～10月期	1,694	(15.0)	31	(-)				
2006年1月期2～10月期	1,473	(17.9)	37	(-)	9	(-)	5	(-)

- (注) 1. 経常利益予想および当期純利益予想につきましては、予想対象から除外させていただいております。  
 2. 売上高、営業利益、経常利益、当四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
2006年1月期	0.00	30.00	30.00
2007年1月期(実績)	0.00	-	
2007年1月期(予想)	-	未定	未定

(注) 期末配当金予想につきましては、第3四半期が終了し年末商戦状況を見極めた上で発表させていただきます。

## 企業集団の状況

当社は、2005年7月より株式会社バンダイナムコホールディングスの持分法適用会社となりました。バンダイナムコグループに属してはありますが、経営につきましては独立性を保ち、委員会設置会社として所有および監視と、事業計画立案および経営を明確に分離させた体制で、従来通り事業を継続いたしております。また、当社の販売取引先につきましても従来からの変更はありません。

## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、以下を方針としてまいります。

- 1) 持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- 2) 新しい商品の研究開発に経営資源（主に人材）を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- 3) 愚直に甘んじて「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

#### 1：自己資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいえば自己資本比率は、50%以上から60%確保できれば充分かと考えておりますが、この数年、当社の自己資本比率は、業界の流動性・不透明性から過剰留保をお許しいただいている状況です。

前期末の配当金につきましては、一部過去の蓄積利益を取崩した形でお支払しましたが、今後、さらに適正な自己資本比率となるべく、効率化を図る手段を検討したいと考えております。

#### 2：業績連動型配当方針は、今後も続けます。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避け難く、株式公開以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の実体は未処分利益の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 未処分利益の額（自己資本比率55～65%が業績とは別に配慮の必要を、上場以来持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無。
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

#### 3：自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適切と考えています。

なお、中間配当につきましては、当期も実施を見送らせていただいております。

### 3. 目標とする経営指標

高度成長期の投資尺度が過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(株主資本比率を50%以上に保ちつつROE10%以上に維持すること、および、過去5年間の平均利益成長率5%を守ること)を第26期で修正し、再び日本経済がデフレを脱し安定時代を迎えるまでの方針として「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、またそれが可能な規模の強味と考えています。すなわち、目標は売上ではなく、徹底して経営の健全な構造を維持する事にこだわりつつ、冷静に真のチャンス到来を待つべきと考えております。

また、「経常利益」より「営業利益」の確保にあて、通期の売上営業利益率のガイドラインは10%以上を維持する事を目標としています。

### 4. 会社の対処すべき課題

後述の5頁の「リスク情報」に詳細に記載されていますのでご参照下さい。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 当中間期業績全般の概況

		対前年同期比
売上高	10億63百万円	18.2%増
営業損失	2百万円	-
経常利益	14百万円	-
中間純利益	2百万円	-
1株当たり中間純利益	0円53銭	
1株当たり純資産	422円93銭	

< 上半期売上高は、前年同期間比18.2%増回復へ >

第1四半期以降顕著となった既存品の回復傾向が当第2四半期も萎む事なく推移し、上半期全般の売上を支えました。三輪車のリコール等を招いた中国製造事情に起因した品質問題は、依然不安定な状況が続き、特に新製品の立ち上げ期間に影響しました。しかしここで焦らず、発売延期も覚悟し、品質の見極めに重点を置く事で、一步一步確かめながら進行しました。大きく萎縮していた前年同期間に比べ売上高の増額は未だ小さいですが、明らかに業績回復に向かい着実な一歩をようやく踏み出しました。

発売直後の問題発覚でリコールとなった「イチ押し！三輪」は痛手となりましたが、回収作業による当上期の売上高への影響としては、小規模な範囲に留まりました。お買い求め頂いたお客様の安全が重要であり株主の皆様にもご心配をお掛けしましたが、躊躇せず速やかに開示しリコールをかけた事で、大事に至らなかった事が明らかとなったと考えており、ここにご報告申し上げます。なお、本件のお客様への呼びかけは引続き行ってまいります。不具合の一方で、お客様が「チェーン付き三輪車」のベネフィットに十分満足してお使い頂いていたことが確認できたことは、当社には大変励みとなり、諦めずに当該プロジェクト再開の準備に取り掛かる支えとなりました。

上記問題の影響を受けながらも、遊具・乗り物では「いきなり自転車」が好調で、シリーズ売上の柱となり前年実績を大きく上回りました。幼児・知育では、前年に無い「ピタゴラスシリーズ」の復活発売により市場の競合他社による類似商品を抜き定番商品化したこと等も、他既存品の回復基調に加算されました。女兒玩具では前年までの当シリーズの縮小傾向からシフトさせた「ちいぽちゃん」人気は強く継続しておりますが、当上期の後半にきて何年ぶりかで複数の他社競合品が登場し、一部流通の仕入段階で影響を受けはじめました。

< 営業利益僅かに損失計上、経常利益・税引後純利益は黒字へ転換 >

営業利益・経常利益共に損失計上していた前年同期間に対し、当中間期は営業利益回復には損失段階から僅かに抜け切らずにありますが、最終利益段階では、三輪車の商品市場回収費用総額10百万円の特別損失計上を入れても、黒字回復の結果となりました。

## 2. 財政状態

### 1. 当期末の資産、負債、資本の概況

負債純資産合計は21億26百万円と前中間期と比較し38百万円減少しました。資産の部においては、現金及び預金は仕入決済等により減少した一方、売上高の増加に伴う売掛金の増加や、商品仕入の増加に伴うたな卸資産の増加により、流動資産は15百万円増加しました。

固定資産のうち、投資その他の資産につきましては、主に前期末に売却した投資有価証券（株式）により、前中間期と比較して50百万円減少しており、固定資産合計では53百万円の減少となりました。

負債の部は、前中間期末と比較して5百万円の減となりました。なお、会社法の施行により資本の部ほかの名称が変更されております。

なお、自己株式の増加（表示では ）は、投資信託からの単元未満株式買取請求に応じたものによります。

以上の結果、自己資本比率は、86.7%と前期と変わらず依然高い状況が続いております。

### 2. たな卸資産の状況

当社では不良在庫を持たないよう、中間期および期末に在庫の評価を行い、次期に商品力が衰えそうなものは大胆に減額を行い有税償却しております。当中間期においては10百万円の評価減を行いました。

### 3. 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収より先行して発生した仕入決済およびその他の支出が増加したことで 24百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、支出では金型などの設備投資24百万円、収入では投資有価証券の分配金3百万円があり、結果21 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により 1億30百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物は期首より1億76百万円減少し、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は13億1百万円となりました。

## ・リスク情報

### < 貸倒リスクについて >

当社では貸倒による損益への影響を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、貸倒引当を十分に行い、取引信用保険を付保しています。

玩具業界全体において、大手問屋等の経営破綻や集約化はほぼ淘汰されたように見受けられ、当社においてもすでに保険費用の発生や貸倒損失による利益への影響は縮小に向かっております。しかしながら、取引先が限られている業態にあることから、今後も継続してリスクに対する注意が必要と考えます。

### < 中国生産リスクについて >

OEM生産委託商品のほとんどがローテク商品である当社にとって、近年に見られる中国産業構造における著しい変化は、中国国内の人材流動を引き起こし、それに伴う不良率の悪化や製品化の納期遅れ等の影響を受けています。現在は生産の9割強が中国生産に依存しており、製品コストの実現性の点で生産基地をすぐに変更できないのが実状です。現在も当買付先の与信管理面での対策をとっておりますが、当面リスクが避けられない状況です。

< 流通の集約化と販路の偏りのリスク >

当社の日本トイザラス株式会社への販売シェアは、過去の一時の高比率からは若干下がりはありますが、当中間期も当社販売シェアの30%以上を占めており、その偏りのリスクがあります。

< 為替先物予約にかかるリスクについて >

為替予約残高につきましては、期末日の市場レートによる時価評価損益が営業外損益に反映されます。

当期は短期を主とした先物予約および外貨による定期預金等を利用し、仕入決済に備えておりますが、期末日現在の市場レートにより時価評価損益が営業外に計上されています。

< 投資有価証券にかかるリスクについて >

当社は、投資有価証券の減損処理について、時価のあるものについては期末時点で帳簿価格より30%以上下落しているもののうち、市場価格が帳簿価格まで明らかに回復すると判断されるもの以外は、全て行うこととしております。しかし、5期程前と比較し大幅に投資先も減少しており、その後変化はほとんどありません。

また、時価のないもののうち、MBLベンチャーキャピタル株式会社および株式会社レクメドの2社が共同業務執行組合員を務める民法上の任意組合であるライフサイエンス投資事業組合へ1億円の投資をしています。10年間の投資期間で当期はその7期目にあたります。株式公開企業も次第に出てきており、前期に続き当中間期においても分配金が発生しましたが、出資当初からの、先行して発生する管理費等による損失累計額は現時点で31百万円程となっております。

## 次期四半期業績予想

< 2007年1月期第3四半期（2006年7月21日～2006年10月20日）の業績予想について >

10月度の発売予定新製品に関し、現段階で品質確定が終了していない商品を流動的と考慮しても、第3四半期売上高は6億31百万円の前年同期比10%増を見通しております。従いまして、営業利益は第3四半期にて黒字転換を見込み、33百万円と前年を上回る予想をしており、期初からの累積でも第3四半期では確実な回復を見込んでおります。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年7月20日)		当中間会計期間末 (2006年7月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2006年1月20日)	
		構成比		構成比		構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,386,287		1,301,559		1,478,054	
2. 受取手形	2,186		1,800		21,370	
3. 売掛金	208,100		247,585		374,461	
4. たな卸資産	164,145		225,781		130,293	
5. 前渡金	7,339		25,839		20,428	
6. 前払費用	6,982		2,117		9,625	
7. 繰延税金資産	40,549		7,805		9,867	
8. 為替予約	-		4,209		917	
9. 未収消費税等	2,061		5,165		2,545	
10. その他	2,242		13,149		4,083	
貸倒引当金	1,427		1,100		2,312	
流動資産合計	1,818,464	84.0	1,833,910	86.2	2,049,332	87.6
固定資産						
1.有形固定資産						
・建物	21,645		20,606		21,112	
・車両運搬具	697		590		633	
・工具器具備品	62,129		60,684		60,303	
・土地	6,984		6,984		6,984	
有形固定資産合計	91,455	4.2	88,864	4.2	89,033	3.8
2.無形固定資産						
・商標権	67		-		17	
・ソフトウェア	212		21		71	
・電話加入権	698		698		698	
無形固定資産合計	978	0.1	720	0.1	787	0.1
3.投資その他の資産						
・投資有価証券	154,358		79,246		86,331	
・関係会社株式	24,050		26,208		26,130	
・繰延税金資産	15,783		25,701		24,422	
・保証金・敷金	28,925		28,925		28,925	
・保険積立金	29,979		32,899		31,439	
・為替予約	-		9,855		2,197	
投資その他の資産合計	253,095	11.7	202,834	9.5	199,444	8.5
固定資産合計	345,529	16.0	292,418	13.8	289,264	12.4
資産合計	2,163,992	100.0	2,126,328	100.0	2,338,595	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (2005年7月20日)		当中間会計期間末 (2006年7月20日)		前事業年度要約貸借対照表 (2006年1月20日)	
		構成比		構成比		構成比
( 負債の部 )		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	95,316		107,645		110,267	
2. 買掛金	40,247		33,342		61,228	
3. 未払金	19,781		13,682		22,229	
4. 未払費用	69,526		71,240		72,368	
5. 未払法人税等	8,248		1,636		44,414	
6. 為替予約	776		-		-	
7. その他	3,912		5,750		4,149	
流動負債合計	237,805	11.0	233,296	11.0	314,656	13.5
固定負債						
1. 未払取締役退職慰労金	50,000		50,000		50,000	
2. 為替予約	365		-		-	
固定負債合計	50,365	2.3	50,000	2.3	50,000	2.1
負債合計	288,170	13.3	283,296	13.3	364,656	15.6
( 資本の部 )						
資本金	238,800	11.0	-	-	238,800	10.2
資本剰余金						
1. 資本準備金	162,700		-		162,700	
2. その他資本剰余金						
(1).自己株式処分差益	12		-		12	
資本剰余金合計	162,712	7.5	-	-	162,712	7.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	59,700		-		59,700	
2. 任意積立金						
別途積立金	1,000,000		-		1,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益	436,155		-		546,865	
利益剰余金合計	1,495,855	69.1	-	-	1,606,565	68.7
その他有価証券評価差額金	20,347	1.0	-	-	7,755	0.3
自己株式	41,892	1.9	-	-	41,892	1.8
資本合計	1,875,822	86.7	-	-	1,973,939	84.4
負債 資本合計	2,163,992	100.0	-	-	2,338,595	100.0
( 純資産の部 )						
株主資本						
1. 資本金			238,800	11.2		
2. 資本剰余金						
(1).資本準備金			162,700			
(2).その他資本剰余金			12			
資本剰余金合計			162,712	7.7		
3. 利益剰余金						
(1).利益準備金			59,700			
(2).その他利益剰余金						
別途積立金			1,000,000			
繰越利益剰余金			418,412			
利益剰余金合計			1,478,112	69.5		
4. 自己株式			42,484	2.0		
株主資本合計			1,837,140	86.4		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			5,891	0.3		
評価・換算差額等合計			5,891	0.3		
純資産合計			1,843,032	86.7		
負債純資産合計			2,126,328	100.0		

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 2005年1月21日 至 2005年7月20日)			当中間会計期間 (自 2006年1月21日 至 2006年7月20日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 2005年1月21日 至 2006年1月20日)		
	金 額	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)	金 額	金 額	百分比(%)
. 売 上 高		899,331	100.0		1,063,320	100.0		2,275,492	100.0
. 売 上 原 価									
1. 商品期首たな卸高	184,227			130,293			184,227		
2. 当期商品仕入高	426,026			631,443			1,103,297		
3. 他勘定受入高	21,595			16,999			57,017		
合計	631,848			778,735			1,344,542		
4. 他勘定振替高	7,995			3,628			13,080		
5. 商品期末たな卸高	164,145	459,708	51.1	225,781	549,325	51.7	130,293	1,201,169	52.8
売上総利益		439,623	48.9		513,994	48.3		1,074,323	47.2
. 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費	150,457			156,236			296,218		
2. 販売促進費	27,320			22,217			60,259		
3. 運賃	60,272			69,636			136,472		
4. 役員報酬	35,608			35,608			72,100		
5. 給与手当	93,303			91,557			184,125		
6. 従業員賞与	-			510			530		
7. 法定福利費	12,963			12,565			25,692		
8. 福利厚生費	5,956			5,321			10,325		
9. 減価償却費	1,123			868			2,272		
10. 賃借料	16,955			16,860			33,857		
11. 支払手数料	23,417			26,073			48,666		
12. 研究開発費	37,636			38,278			66,650		
13. その他	44,157	509,168	56.6	39,931	515,660	48.5	82,220	1,019,385	44.8
営業利益又は営業損失( )		69,545	7.7		1,666	0.2		54,937	2.4
. 営業外収益									
1. 受取利息	3			7			23		
2. 受取配当金	533			232			1,082		
3. 為替差益	-			4,873			-		
4. 為替予約評価益	24,706			10,949			28,962		
5. 投資有価証券売却益	-			-			49,776		
6. その他	873	26,114	2.9	584	16,646	1.6	2,329	82,171	3.6
. 営業外費用									
1. 為替差損	2,702			-			2,927		
2. 投資運用損失	375			809			2,858		
3. その他	112	3,189	0.4	8	816	0.1	106	5,891	0.2
経常利益又は経常損失( )		46,619	5.2		14,164	1.3		131,217	5.8
. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	2,473	2,473	0.3	1,212	1,212	0.1	1,588	1,588	0.0
. 特別損失									
1. 商品市場回収費用	-			10,365			-		
2. 固定資産売却損	-	-	-	-	10,365	1.0	335	335	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		44,146	4.9		5,011	0.4		132,470	5.8
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	191			646			35,416		
	11,362	11,171	1.2	2,062	2,708	0.2	19,320	54,736	2.4
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		32,975	3.7		2,302	0.2		77,734	3.4
前期繰越利益		469,130			-			469,130	
中間(当期)末処分利益		436,155			-			546,865	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2006年1月21日 至2006年7月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年1月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	546,865	1,606,565	41,892	1,966,185
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当							130,755	130,755		130,755
中間純利益							2,302	2,302		2,302
自己株式の取得									591	591
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	128,453	128,453	591	129,045
2006年7月20日 残高 (千円)	238,800	162,700	12	162,712	59,700	1,000,000	418,412	1,478,112	42,484	1,837,140

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
2006年1月20日 残高 (千円)	7,755	7,755	1,973,939
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			130,755
中間純利益			2,302
自己株式の取得			591
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	1,864	1,864	1,864
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	1,864	1,864	130,908
2006年7月20日 残高 (千円)	5,891	5,891	1,843,032

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)	当中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自2005年1月21日 至2006年1月20日)
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失( )	44,146	5,011	132,470
減価償却費	21,085	17,832	46,486
貸倒引当金の減少額	2,555	1,212	1,670
受取利息及び受取配当金	536	239	1,105
為替差損(益)	696	996	0
投資有価証券売却益	-	-	49,776
投資運用損失	375	809	2,858
有形固定資産除却損	11	-	6,378
為替予約評価益	24,706	10,949	28,962
売上債権の減少額	189,024	146,446	3,478
たな卸資産の減少(増加)額	20,082	95,489	53,935
前渡金の増加額	808	5,411	13,897
未収消費税等の増加額	2,061	2,563	2,545
未払消費税等の減少額	4,046	-	4,046
仕入債務の増加(減少)額	29,290	30,508	6,642
その他資産負債の増減額	8,524	4,452	4,473
小計	130,258	20,271	154,720
利息及び配当金の受取額	536	239	1,105
法人税等の支払額	93,904	44,362	94,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,890	23,851	61,733
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	7,753	23,994	30,730
投資有価証券の売却による収入	-	-	91,360
関係会社株式の取得による支出	22,312	-	22,312
その他の投資に係る収入	-	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,065	20,994	38,318
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	-	591	-
配当金の支払額	173,646	130,062	174,283
その他	829	228	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,817	130,426	173,383
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	696	996	0
・ 現金及び現金同等物の減少額	165,296	176,268	73,332
・ 現金及び現金同等物の期首残高	1,551,003	1,477,672	1,551,003
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,385,707	1,301,404	1,477,672

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

期 別 項 目	前中間会計期間 ( 自2005年1月21日 至2005年7月20日 )	当中間会計期間 ( 自2006年1月21日 至2006年7月20日 )	前事業年度 ( 自2005年1月21日 至2006年1月20日 )
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出 ) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資( 証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの ) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出 ) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出 ) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物...47年 車両運搬具...6年 工具器具備品 ・事務用器具...4～8年 ・金型等...2年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア( 自社利用分 ) については、社内における利用可能期間( 5年 ) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 ( 自2005年1月21日 至2005年7月20日 )	当中間会計期間 ( 自2006年1月21日 至2006年7月20日 )	前事業年度 ( 自2005年1月21日 至2006年1月20日 )
3. 引当金の計上 基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を 検討して回収不能見込額を計上 しています。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. 中間キャッシュ・ フロー計算書 (キャッシュ・フ ロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取 得日から3ヶ月以内に満期日又 は償還日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能かつ、 価格の変動について僅少なり スクしか負わない短期的な投 資からなっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる事項	消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左	同左

( 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 )

前中間会計期間 ( 自2005年1月21日 至2005年7月20日 )	当中間会計期間 ( 自2006年1月21日 至2006年7月20日 )	前事業年度 ( 自2005年1月21日 至2006年1月20日 )
_____	固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準」(「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14 年8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成15年10月31 日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。	_____
_____	貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準第5号 平成17 年12月9日)及び「貸借対照表の純 資産の部の表示に関する会計基準等 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第8号 平成17年12月9日)を適 用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金 額は1,843,032千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間 貸借対照表の純資産の部について は、改正後の中間財務諸表等規則に より作成しております。	_____

## (表示方法の変更)

前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)	当中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	前事業年度 (自2005年1月21日 至2006年1月20日)
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前中間会計期間まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、72,289千円です。</p>	—————	<p>貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、同年12月1日より適用されたこと、及び「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」として表示しておりましたが、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、69,681千円です。</p>
<p>損益計算書関係</p> <p>上記変更に伴い、営業外費用の「出資金運用損」は、「投資運用損失」として表示することに変更しました。</p>	—————	<p>損益計算書関係</p> <p>上記変更に伴い、営業外費用の「出資金運用損」は、「投資運用損失」として表示することに変更しました。</p>

## (追加情報)

前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)	当中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	前事業年度 (自2005年1月21日 至2006年1月20日)
<p>損益計算書</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費のその他に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が937千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	—————	<p>損益計算書</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費のその他に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,004千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2005年7月20日現在)	当中間会計期間末 (2006年7月20日現在)	前事業年度末 (2006年1月20日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 493,178千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 467,639千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 450,022千円
2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等と表示しています。	2 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、未収消費税等と表示しています。	2 消費税等の取扱 —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2005年1月21日 至 2005年7月20日)	当中間会計期間 (自 2006年1月21日 至 2006年7月20日)	前事業年度 (自 2005年1月21日 至 2006年1月20日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 20,878千円 無形固定資産 207千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 17,765千円 無形固定資産 67千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 46,088千円 無形固定資産 398千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自2006年1月21日 至2006年7月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	79,000	690	-	79,690
合計	79,000	690	-	79,690

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加690株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年3月20日 決算取締役会決議	普通株式	130,755	30.00	2006年1月20日	2006年4月14日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)	当中間会計期間 (自 2006年1月21日 至 2006年7月20日)	前事業年度 (自 2005年1月21日 至 2006年1月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 1,386,287千円 別段預金 580千円 現金及び現金同等物 1,385,707千円	現金及び預金勘定 1,301,559千円 別段預金 155千円 現金及び現金同等物 1,301,404千円	現金及び預金勘定 1,478,054千円 別段預金 383千円 現金及び現金同等物 1,477,672千円

## (リース取引関係)

リース取引については、重要性がないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2005年7月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	71,785	106,091	34,306
合 計	71,785	106,091	34,306

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当中間期につきましては、減損処理を行っているものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	72,289
合 計	72,317

当中間会計期間末(2006年7月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	29,676	39,609	9,933
合 計	29,676	39,609	9,933

(注) 中間期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当中間期につきましては、減損処理を行っているものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	中間貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	65,817
合 計	65,845

前事業年度末(2006年1月20日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの (単位 千円)

区分	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	29,676	42,751	13,075
小 計	29,676	42,751	13,075
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	29,676	42,751	13,075

(注) 期末時価が帳簿価格の30%を超える下落があった場合は、明らかに回復の可能性がある場合を除き、減損処理を行うこととしています。当期は、減損処理を行ったものはありません。

2.その他有価証券で時価のないもの (単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
1.非上場株式	28
2.投資事業有限責任組合出資	69,681
合 計	69,709

3.当期中に売却したその他有価証券 (単位 千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	91,360	49,776	-

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(2005年7月20日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約 買建				
	米ドル	134,963	108,900	133,207	1,755
	ノルウェークローネ	92,660	92,660	93,274	614
合 計		227,623	201,560	226,481	1,141

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

当中間会計期間末(2006年7月20日現在)

(単位 千円)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約 買建				
	米ドル	228,650	-	232,859	4,209
	ノルウェークローネ	92,660	92,660	102,514	9,855
合 計		321,310	92,660	335,373	14,064

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

前事業年度末(2006年1月20日現在)

(単位 千円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の 取引	為替予約 買建				
	米ドル	112,220	-	113,137	917
	ノルウェークローネ	92,660	92,660	94,857	2,197
合 計		204,880	92,660	207,994	3,114

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格です。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)		当中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)		前事業年度 (自2005年1月21日 至2006年1月20日)	
1株当たり純資産額	430円38銭	1株当たり純資産額	422円93銭	1株当たり純資産額	452円89銭
1株当たり中間純損失	7円57銭	1株当たり中間純利益	0円53銭	1株当たり当期純利益	17円84銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	0円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自2005年1月21日 至2005年7月20日)	当中間会計期間 (自2006年1月21日 至2006年7月20日)	前事業年度 (自2005年1月21日 至2006年1月20日)
損益計算書上の中間(当期)純利益または中間純損失(千円)	32,975	2,302	77,734
普通株式に係る中間(当期)純利益または中間純損失(千円)	32,975	2,302	77,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,358.5	4,358.1	4,358.5
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-	-
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
自己株式譲渡方式によるストックオプション	-	8	10
普通株式増加数(千株)	-	8	10
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)28千株	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)28千株	2000年6月15日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)28千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

部門別売上高明細表

(単位 千円)

期間 商品カテゴリー名	前中間会計期間 自2005年1月21日 (至2005年7月20日)	当中間会計期間 自2006年1月21日 (至2006年7月20日)	前年同期比	前事業年度 自2005年1月21日 (至2006年1月20日)
女兒玩具	415,644	419,769	101.0%	1,103,935
幼兒・知育玩具	308,980	427,157	138.2%	850,353
遊具・乗り物	61,539	149,808	243.4%	129,772
その他	113,169	66,586	58.8%	191,432
合計	899,331	1,063,320	118.2%	2,275,492

注) 当中間期より商品カテゴリー分類の表示方法を変更しております。それにより前中間期および前事業年度も同様に組替えて表示しております。

新発売商品一覧

当中間期において新発売した商品は、以下のとおりです。

カテゴリー名	商品名	標準小売価格(税抜)
女兒玩具	「ちいぼぼちゃん」	¥3,980
	夏季限定「浴衣のぼぼちゃん」	¥4,480
	着せかえ「キラキラ光る浴衣セット」	¥1,400
	着せかえ「うさぎちゃんの水着セット」	¥1,400
幼兒・知育玩具	「レシピナビ付きキッチンセット」	¥4,980
	「1人で遊べる!?かくれんぼ ぐ〜チョコランタン」	¥4,980
	ノンキャラ良品シリーズ 8品	¥450 ~ ¥1,800
	新「いじって遊べる認識絵本」ワンワン&のりもの編	¥2,100
	「いたずら1歳やりたい放題」(リニューアル)	¥3,480
	「ピタゴラス プレート」	¥12,000
遊具・乗り物	「いきなり自転車」マンゴー&ホワイト、マスカット&ホワイト	各¥19,800
	「イチ押し!三輪」	¥16,900
その他	マジックポッケのウェア「お砂入れて、ザーッ!」セット男の子用、女の子用	各¥2,600